

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場会社名 理研コランダム株式会社
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂爪 康一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 杉浦 順
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 048-596-4411
 平成26年9月16日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	2,278	△0.7	64	24.7	108	5.2	91	29.0
25年12月期第2四半期	2,293	△4.5	52	67.8	103	42.2	70	18.9

(注)包括利益 26年12月期第2四半期 8百万円 (△96.7%) 25年12月期第2四半期 253百万円 (177.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	9.79	—
25年12月期第2四半期	7.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	6,177	4,295	69.5
25年12月期	6,170	4,327	70.1

(参考)自己資本 26年12月期第2四半期 4,295百万円 25年12月期 4,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
26年12月期	—	3.00			
26年12月期(予想)			—	3.00	6.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,950	7.1	120	18.9	200	△2.3	145	4.5	15.72

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	10,000,000 株	25年12月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	773,233 株	25年12月期	709,233 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	9,245,053 株	25年12月期2Q	9,291,522 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景に設備投資が増加する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。ただし、生産については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要はみられたものの、4月以降はその反動から弱含んでおり、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループの売上については、ユーザーである製造業の生産推移と相まって微減となりました。

しかし、利益面においては、円安の定着に伴う輸入原材料価格の上昇による影響を生産効率化の一層の推進やセールスマックス等により低減させるとともに販売費の圧縮を図ったこと等から、増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,277,886千円(前年同期比0.7%減)、営業利益64,384千円(前年同期比24.7%増)、経常利益108,372千円(前年同期比5.2%増)、また当四半期の純利益は90,546千円(前年同期比29.0%増)となりました。

なお、当社は平成26年2月の記録的な大雪に伴い沼田工場の屋根の一部が崩落する等の被害が発生いたしました。生産等の影響は軽微であり直ちに復旧しております。また、損害についても全額保険金にてカバーできる予定であります。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の業況は、主要販売業種先である自動車部品、住宅関連業種向けは堅調であったものの、収益性を考慮した営業展開を実施したことにより、売上高は1,862,878千円(前年同期比0.4%減)、営業利益は32,236千円(前年同期比301.5%増)となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

国内向販売先の増産による受注増により、売上高は272,363千円(前年同期比4.3%増)、営業利益は39,364千円(前年同期比34.0%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸している理研神谷ビルの本年3月の賃料改定により、賃料収入は142,645千円(前年同期比11.9%減)、営業利益は108,641千円(前年同期比15.2%減)となりました。

なお、本年5月より理研神谷ビルの耐震補強工事に着手しております。

(2) 財政状態に関する説明

〈財政状態〉

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,691千円増加し、6,176,938千円になりました。これは主に有形固定資産の取得や借入金の返済により現預金が63,041千円減少、また、前期末に対し円高により為替換算で生じた持分法適用関連会社の持分相当額の減少により関係会社出資金が33,330千円減少したことと、時価評価額の減少等により投資有価証券が22,003千円減少しましたが、耐震補強工事の着工に伴い有形固定資産のその他が115,497千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ38,743千円増加し、1,882,297千円になりました。これは主に、約定返済や償還が進んだことにより借入金および社債が63,030千円減少しましたが、生産計画の要因に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が58,309千円増加、また、耐震補強工事の着工に伴い設備関係支払手形が59,657千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ32,052千円減少し、4,294,641千円になりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて63,041千円（12.8%）減少し、427,655千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、129,783千円（前年同期は176,411千円の獲得）となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前四半期純利益の計上114,858千円、仕入債務の増加59,894千円、非資金取引である減価償却費77,127千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、非資金取引である持分法による投資利益47,227千円および補助金収入66,803千円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、78,448千円（前年同期は39,503千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、補助金の受取額66,803千円が主なものであります。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出141,065千円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、110,411千円（前年同期は123,219千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、短期借入金の増加100,000千円が主なものです。一方、資金減少の要因としては、長期借入金の返済による支出135,230千円、社債の償還による支出27,800千円、配当金の支払額27,690千円、自己株式の取得12,416千円が主なものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年2月13日に公表致しました予想と変更はございません。今後も情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（i）棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

（ii）繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,696	517,655
受取手形及び売掛金	824,760	807,361
商品及び製品	694,993	684,294
仕掛品	541,565	538,806
原材料及び貯蔵品	186,650	218,531
その他	100,507	122,256
貸倒引当金	△11,346	△11,008
流動資産合計	2,917,825	2,877,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,501,137	3,468,539
減価償却累計額	△2,565,361	△2,547,010
建物及び構築物(純額)	935,776	921,529
機械装置及び運搬具	1,696,902	1,702,544
減価償却累計額	△1,500,673	△1,505,496
機械装置及び運搬具(純額)	196,229	197,048
その他	783,201	914,894
減価償却累計額	△365,417	△381,613
その他(純額)	417,784	533,281
有形固定資産合計	1,549,789	1,651,858
無形固定資産		
投資その他の資産	36,379	39,819
投資有価証券	662,651	640,648
関係会社出資金	972,612	939,282
その他	50,691	45,386
貸倒引当金	△19,700	△17,950
投資その他の資産合計	1,666,254	1,607,366
固定資産合計	3,252,422	3,299,043
資産合計	6,170,247	6,176,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,109	795,418
設備関係支払手形	23,036	82,693
短期借入金	80,000	180,000
1年内償還予定の社債	55,400	27,600
1年内返済予定の長期借入金	241,630	162,800
未払法人税等	24,425	13,374
その他	169,073	202,009
流動負債合計	1,330,673	1,463,894
固定負債		
長期借入金	115,400	59,000
繰延税金負債	104,669	106,705
修繕引当金	57,052	49,276
退職給付引当金	12,186	7,699
役員退職慰労引当金	124,788	103,977
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	8,868	8,956
その他	39,918	32,790
固定負債合計	512,881	418,403
負債合計	1,843,554	1,882,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,528,387	3,591,060
自己株式	△134,227	△146,643
株主資本合計	3,992,913	4,043,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,122	106,908
繰延ヘッジ損益	3,651	△705
為替換算調整勘定	209,007	145,268
その他の包括利益累計額合計	333,780	251,471
純資産合計	4,326,693	4,294,641
負債純資産合計	6,170,247	6,176,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,293,228	2,277,886
売上原価	1,711,446	1,703,891
売上総利益	581,782	573,995
販売費及び一般管理費	530,160	509,611
営業利益	51,622	64,384
営業外収益		
受取配当金	11,333	8,741
持分法による投資利益	32,415	47,227
為替差益	10,618	—
助成金収入	5,470	—
その他	5,351	6,428
営業外収益合計	65,187	62,396
営業外費用		
支払利息	5,257	3,546
手形売却損	3,019	2,877
売上割引	5,432	5,369
為替差損	—	6,482
その他	67	134
営業外費用合計	13,775	18,408
経常利益	103,034	108,372
特別利益		
補助金収入	—	66,803
受取保険金	—	65,925
特別利益合計	—	132,728
特別損失		
災害による損失	—	60,524
固定資産売却損	58	—
固定資産除却損	—	851
固定資産圧縮損	—	64,867
特別損失合計	58	126,242
税金等調整前四半期純利益	102,976	114,858
法人税、住民税及び事業税	20,224	12,273
法人税等調整額	12,552	12,039
法人税等合計	32,776	24,312
少数株主損益調整前四半期純利益	70,200	90,546
四半期純利益	70,200	90,546

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,200	90,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,281	△14,214
繰延ヘッジ損益	△4,446	△4,356
為替換算調整勘定	13,448	△6,307
持分法適用会社に対する持分相当額	111,848	△57,432
その他の包括利益合計	183,131	△82,309
四半期包括利益	253,331	8,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,331	8,237
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,976	114,858
減価償却費	81,372	77,127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,048	△4,487
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,025	△20,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,797	△2,088
修繕引当金の増減額 (△は減少)	543	△7,777
受取利息及び受取配当金	△11,466	△8,800
受取商標使用料	△4,061	△4,649
支払利息	8,276	6,422
為替差損益 (△は益)	△933	509
持分法による投資損益 (△は益)	△32,415	△47,227
有形固定資産売却損益 (△は益)	58	—
固定資産除却損	—	851
固定資産圧縮損	—	64,867
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,241	15,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,486	△20,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,227	59,894
補助金収入	—	△66,803
受取保険金	—	△65,925
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△18,538	1,674
その他	12,435	△11,226
小計	157,493	80,989
利息及び配当金の受取額	11,297	8,800
利息の支払額	△8,186	△6,149
商標使用料の受取額	4,109	3,633
保険金の受取額	—	65,925
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	11,698	△23,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,411	129,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,618	△141,065
有形固定資産の売却による収入	92	—
無形固定資産の取得による支出	△941	△4,441
補助金の受取額	—	66,803
貸付けによる支出	△2,000	△200
貸付金の回収による収入	964	455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,503	△78,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	100,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△151,134	△135,230
社債の償還による支出	△27,800	△27,800
自己株式の取得による支出	△137	△12,416
配当金の支払額	△27,579	△27,690
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,569	△7,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,219	△110,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,929	△3,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,618	△63,041
現金及び現金同等物の期首残高	448,666	490,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	471,284	427,655

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,870,107	261,121	162,000	2,293,228	—	2,293,228
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,870,107	261,121	162,000	2,293,228	—	2,293,228
セグメント利益	8,029	29,369	128,057	165,455	△113,833	51,622

(注) 1. セグメント利益の調整額△113,833千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,862,878	272,363	142,645	2,277,886	—	2,277,886
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,862,878	272,363	142,645	2,277,886	—	2,277,886
セグメント利益	32,236	39,364	108,641	180,241	△115,857	64,384

(注) 1. セグメント利益の調整額△115,857千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。